

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 ともに学びともに育つ学校づくり	② 施策番号	7202
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	学務課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	公立小中学校に就学する障害等の理由により学校生活を円滑に送るために支援を必要とする児童・生徒
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	支援を必要とする児童・生徒に対し、必要なサポートを行うことで、対象の児童・生徒が安心・安全な学校生活を送ることができる。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	特別支援教育の充実のニーズは年々増しており、国や大阪府もその充実に力を入れているところである。本市においても支援学級数は年々増加傾向にあり、今後も多様な障害の状態に対応するサポートが求められている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	介助員配置率	%	支援を必要とする児童生徒が学習活動に支障をきたすことがあるのかどうか、個々の抱えている課題により判断し介助員を配置している。
	計算式	支援を受けている児童生徒÷支援を必要とする児童生徒数×100	
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	介助員配置率	%	目標値	70	70	70	70	70	
			実績値	43	44	44	—	—	
			達成率	61.4%	62.9%	62.9%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	障害児介助員等配置事業	介助員配置率	%	44	44	47	49,148	56,586	58,254	A	ア	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						49,148	56,586	58,254			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	障がいの有無にかかわらず、子どもたちが共に学び、共に育つ学校づくりを行い、包括的な教育環境の実現を目指す。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	障がいのある子どもたちへの介助員の必要数には足りていない現状がある。今後、支援を必要とする子どもたちは増加の傾向にあり、対応できる介助員の確保するための取組が求められている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	学校園や福祉部局や関係機関と人材確保などの情報交換をはじめ、適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	介助員必要数を確保するという課題があるが、事業としては適正に実行できている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	本事業は障がいのある子どもたちが、個々の課題に応じた介助を受け、安心・安全に学校生活を送るためには必要不可欠な事業であり今後も人材確保のためにも充実を図る必要がある。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	介助員の必要数の確保もさることながら、経験値の浅い介助員が増えている中で、介助員のスキルの向上など人材育成についても課題であると考えている。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	子どもたちがお互いを尊重しながら、学び合える学校環境づくりのため、介助など必要な支援ができる人材の確保と維持に努める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	安定した人材の確保ができるよう、関係機関との連携などを行い、多様な障がいに対応できる体制の構築が求められる。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	障がいのある子どもたちへの支援が恒常的に安定してできるよう、介助員等の人的配置のみならず、他の部局や関係機関との連携を行い、専門性の高いサービスを目指す。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	支援を必要とする児童生徒への介助員の配置により施策達成に向けた取組が適切に実施されている。介助員の適正な配置やスキルの向上といった人材育成により、サービス供給体制の確保に向けた取組を引き続き進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある